

平成 28 年度

南あわじ市の決算概要

平成 29 年 9 月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 6
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 10
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 11
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 13

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 14
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P. 16
- (3) 国民宿舎事業会計・・・・・・・・ P. 18

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市総務部財政課
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号 0799-43-5209
FAX 0799-43-5309
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 平成28年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は6億3,578万円の黒字

合併して12年目を迎え、職員一丸となって高度化・多様化する市民ニーズに対応した市民サービス向上に取り組んでまいりました。

平成28年3月に4つの基本目標を大きな柱とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これに基づき編成された予算が「未来への投資」となるよう、直面する人口減少問題や地域の活性化などに重点を置き、国・県と連携を図り施策を実施しました。

平成28年度施政方針 4つ基本目標

<p>地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち</p> <p>具体的事業 地域づくり交付金事業、コミュニティバス運行対策事業、防災行政無線整備事業、低地対策・高潮対策事業など</p>	<p>働く場を得て、ずっと住み続けたいまち</p> <p>具体的事業 マイホーム取得奨励金事業、企業等誘致奨励金事業、農業女子プロジェクト支援事業など</p>	<p>魅力と味力があるれるまち(ふるさと)</p> <p>具体的事業 南あわじを売り出そう地域が元気になる事業、学校給食地場食材利用事業、松帆銅鑼を活かしたまちづくり事業など</p>	<p>子育てしやすいまち</p> <p>具体的事業 3才児以上保育料無料化事業、子育て支援コンシェルジュ事業、通学路安全施設設置事業など</p>
---	---	---	--

実質収支 12会計（一般会計+11特別会計）

歳入総額	420億9,283万円	-	翌年度への繰越財源 1億2,499万円	=	実質収支 6億3,578万円
歳出総額	413億4,116万円				
差引額	7億5,167万円				

実質単年度収支

※一般会計の実質収支は2億5,726万円

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	6億3,578万円	-	基金取崩 0円	+	基金積立額	2,627万円	=	実質単年度収支 3,475万円
前年度実質収支	11億3,888万円				繰上償還額	5億1,158万円		
単年度収支	△5億310万円					5億3,785万円		

※一般会計の実質単年度収支は△1億4,467万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)	
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)				
一般会計 ①	27,042,675	△ 4.4	26,669,534	△ 1.9	373,141	115,884	257,257	
特別会計	国民健康保険							
	保険事業勘定	7,908,303	△ 0.5	7,711,454	△ 2.3	196,848	0	196,848
	直営診療所勘定	137,528	△ 5.7	137,468	△ 5.7	59	0	59
	後期高齢者医療	662,635	△ 48.3	642,974	△ 49.3	19,661	0	19,661
	介護保険							
	保険事業勘定	4,701,937	1.3	4,610,000	0.8	91,937	0	91,937
	介護サービス事業勘定	70,676	7.4	70,676	7.4	0	0	0
	訪問看護事業	31,509	△ 16.6	31,509	△ 16.6	0	0	0
	土地開発事業							
	企業団地開発事業勘定	28,881	△ 64.3	3,865	△ 93.0	25,016	0	25,016
	住宅団地開発事業勘定	14,426	36.5	4,840	436.0	9,586	0	9,586
	産業廃棄物最終処分事業	73,773	△ 24.4	73,760	△ 17.2	13	0	13
	ケーブルテレビ事業	1,401,641	△ 1.8	1,373,890	△ 2.0	27,751	9,110	18,642
	広田財産区	94	△ 38.6	69	9.5	25	0	25
福良財産区	15,466	4.1	10,699	△ 4.1	4,767	0	4,767	
北阿万財産区	2,610	17.0	298	54.4	2,312	0	2,312	
沼島財産区	677	0.9	127	△ 27.0	550	0	550	
計 ②	15,050,156	△ 4.5	14,671,630	△ 5.6	378,526	9,110	369,416	
合計 (①+②)	42,092,831	△ 4.5	41,341,164	△ 3.2	751,667	124,994	626,673	

1. 平成28年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は270億4,268万円

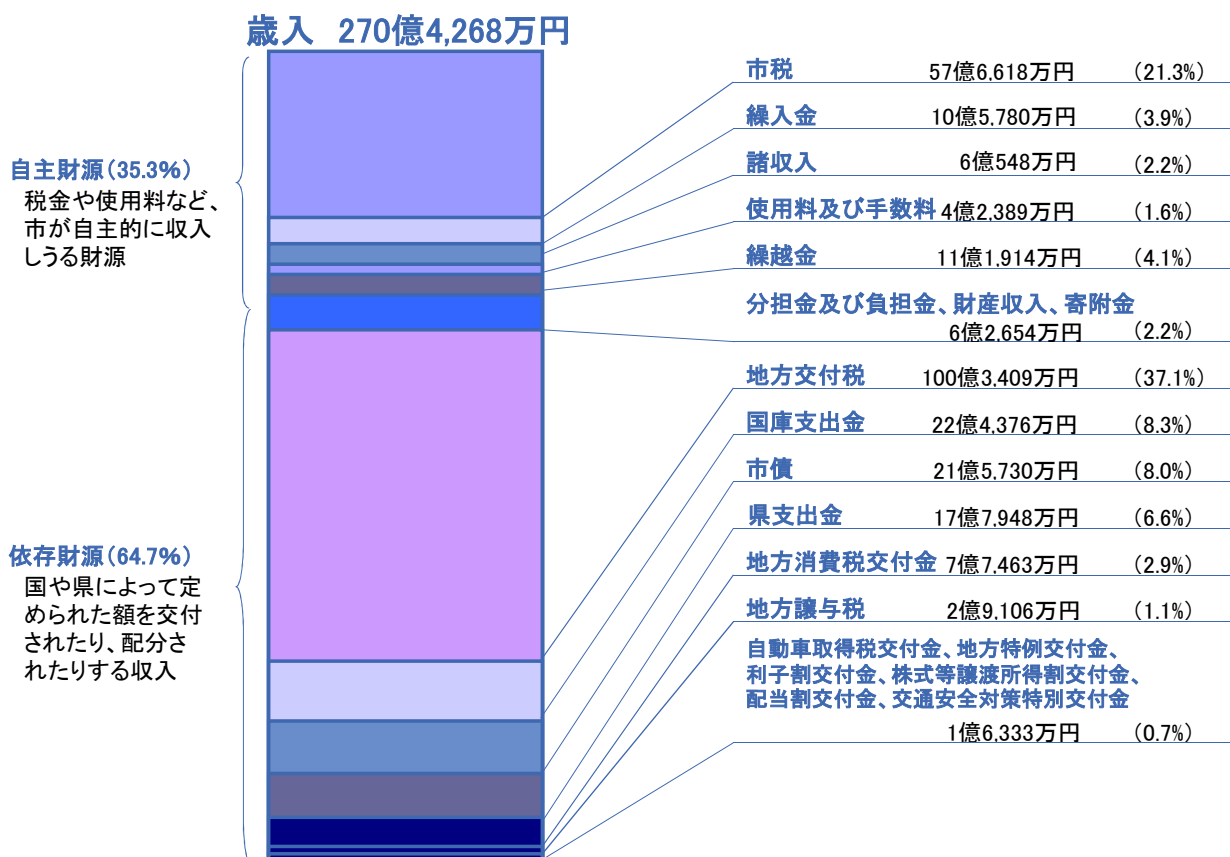
一般会計の歳入総額は270億4,268万円で、前年度と比べ12億5,927万円減額（△4.4%）となりました。歳入の主な内容をみてみます。

- 市税** 個人市民税では、主に野菜の高騰等による農業所得が前年度に比べ大幅な増額により1億637万円増収（5.8%）で19億4,397万円となりました。法人市民税は建設業や電気・ガス・熱供給・水道業では増額したが卸売・小売業で減額したことで2億3,310万円となり、前年度に比べ8,429万円減額（△26.6%）となりました。
- 固定資産税は総額で29億8,436万円となり、3,563万円増収（1.2%）となりました。土地は、地下の下落傾向により2,438万円減収（△3.0%）の7億8,934万円となり、家屋は、新築家屋等により2,250万円増収（1.4%）の16億1,111万円となりました。
- 償却資産は、毎年償却による減額があるため新規設備投資が少なければ基本的に税収は下がります。本年度は、大規模な太陽光発電設備等の新規設備投資の増加により3,831万円増収（7.1%）で、5億7,695万円となりました。
- 地方交付税** 地方交付税総額3億4,621万円減額（△3.3%）の100億3,409万円となりました。普通交付税では、収入額は交付税検査による錯誤額の影響や合併特例期間の終了により合併算定額による増額が3割削減されるなどの結果、前年度に比べて2億8,898万円減額（△3.1%）となり、交付額は90億71万円となりました。
- 特別交付税は普通交付税で措置されない個別財政需要に対して算定され、5,723万円減額（△5.2%）の10億3,339万円となりました。
- 市債** 社会体育施設整備（2億1,740万円）、道路整備関連（3億1,930万円）、臨時財政対策債（5億9,980万円）などを借り入れましたが、前年度より臨時財政対策債が4億4,570万円減額（△42.6%）となったことなどから、6億390万円減額（△21.9%）の21億5,730万円となりました。

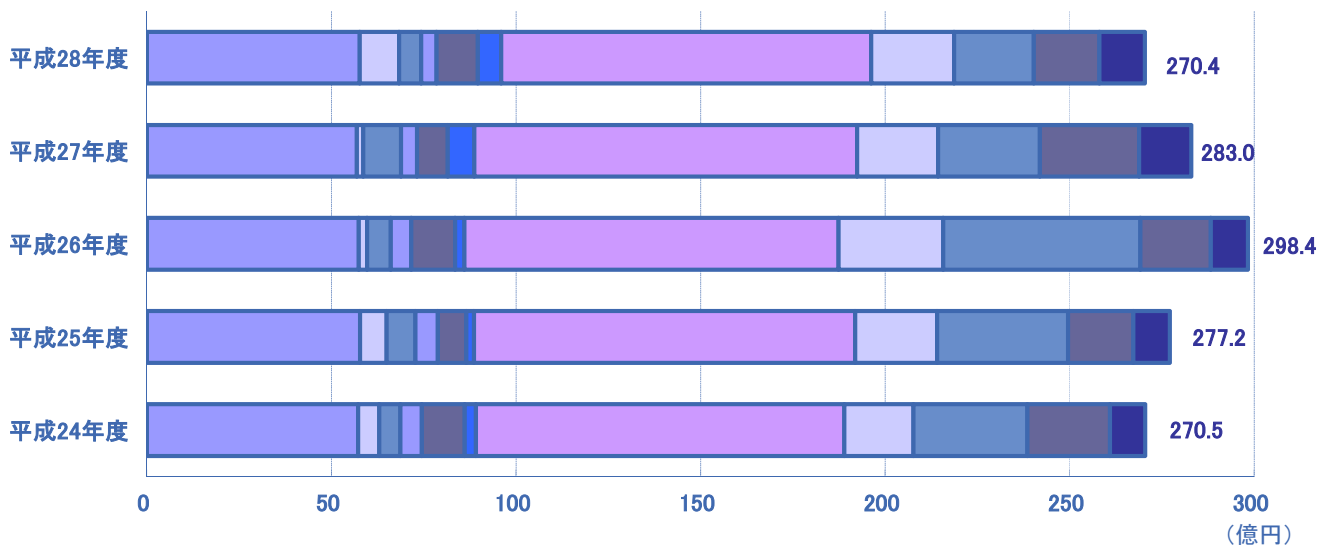
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	平成28年度				平成27年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,720,252	5,766,181	21.3	100.8	5,694,499	20.1	71,682	1.3
2. 地方譲与税	281,000	291,061	1.1	103.6	294,305	1.0	△ 3,244	△ 1.1
3. 利子割交付金	6,000	7,083	0.0	118.1	12,419	0.0	△ 5,336	△ 43.0
4. 配当割交付金	33,000	28,265	0.1	85.7	39,954	0.1	△ 11,689	△ 29.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	17,751	0.1	177.5	39,300	0.1	△ 21,549	△ 54.8
6. 地方消費税交付金	760,000	774,630	2.9	101.9	900,079	3.2	△ 125,449	△ 13.9
7. 自動車取得税交付金	69,000	83,664	0.3	121.3	81,223	0.3	2,441	3.0
8. 地方特例交付金	16,361	16,361	0.1	100.0	16,646	0.1	△ 285	△ 1.7
9. 地方交付税	9,933,105	10,034,093	37.1	101.0	10,380,298	36.7	△ 346,205	△ 3.3
うち普通交付税	9,000,705	9,000,705	33.3	100.0	9,289,681	32.8	△ 288,976	△ 3.1
うち特別交付税	932,400	1,033,388	3.8	110.8	1,090,617	3.9	△ 57,229	△ 5.2
10. 交通安全対策特別交付金	10,000	10,215	0.0	102.2	10,640	0.0	△ 425	△ 4.0
11. 分担金及び負担金	98,452	93,296	0.3	94.8	78,825	0.3	14,471	18.4
12. 使用料及び手数料	421,152	423,886	1.6	100.6	434,547	1.5	△ 10,661	△ 2.5
13. 国庫支出金	2,452,823	2,243,757	8.3	91.5	2,193,599	7.8	50,158	2.3
14. 県支出金	2,368,620	1,779,476	6.6	75.1	2,686,971	9.5	△ 907,495	△ 33.8
15. 財産収入	75,985	84,771	0.3	111.6	101,343	0.4	△ 16,572	△ 16.4
16. 寄附金	458,822	448,470	1.7	97.7	537,879	1.9	△ 89,409	△ 16.6
17. 繰入金	1,264,391	1,057,801	3.9	83.7	173,854	0.6	883,947	508.4
うち特別会計繰入金	232,473	76,954	0.3	33.1	92,317	0.3	△ 15,363	△ 16.6
うち基金繰入金	1,031,918	980,847	3.6	95.1	81,537	0.3	899,310	1,102.9
18. 繰越金	1,119,139	1,119,139	4.1	100.0	830,804	2.9	288,335	34.7
19. 諸収入	568,418	605,475	2.2	106.5	1,033,559	3.7	△ 428,084	△ 41.4
20. 市債	3,064,700	2,157,300	8.0	70.4	2,761,200	9.8	△ 603,900	△ 21.9
うち臨時財政対策債	799,800	599,800	2.2	75.0	1,045,500	3.7	△ 445,700	△ 42.6
合計	28,731,220	27,042,675	100.0	94.1	28,301,944	100.0	△ 1,259,269	△ 4.4

一般会計 歳入額の構成

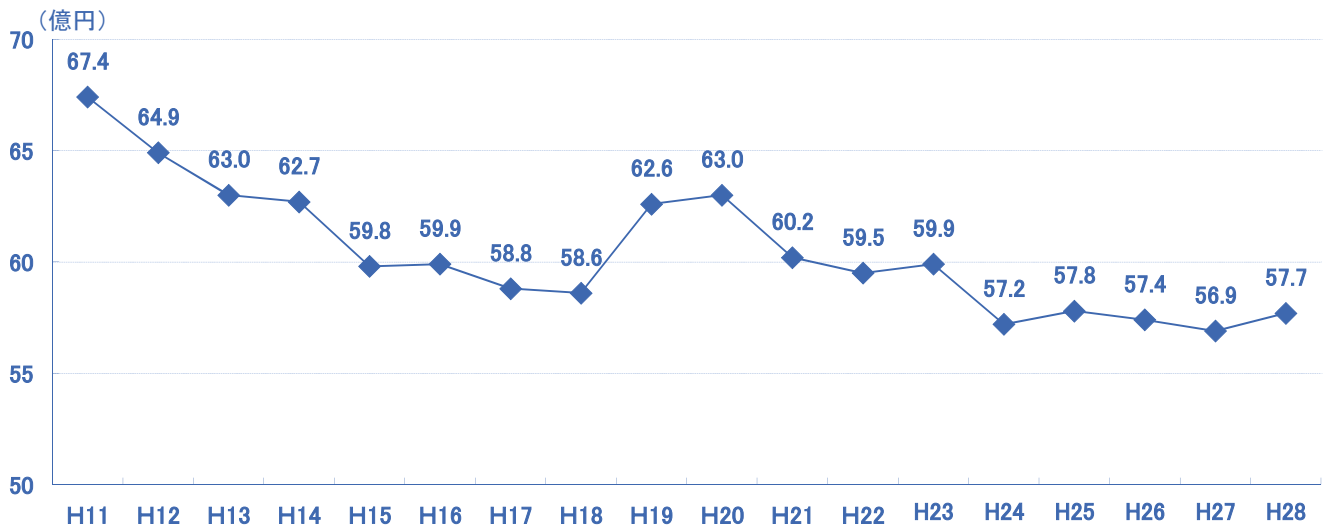


一般会計 歳入額の推移

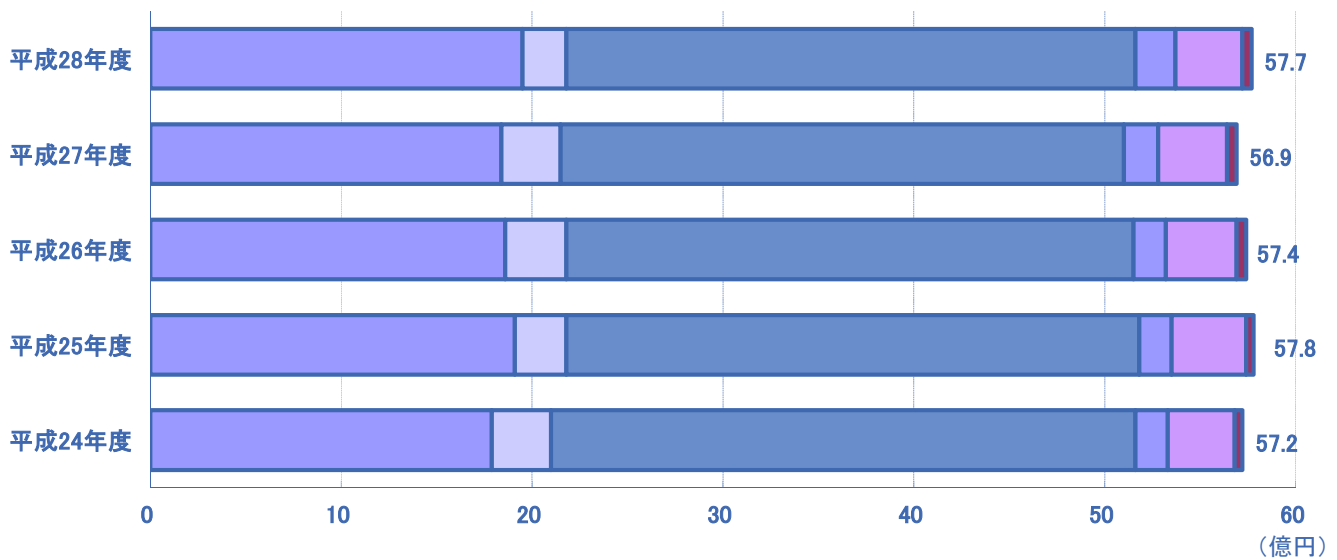


歳入科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市税	57.2 億円	57.8 億円	57.4 億円	56.9 億円	57.7 億円
繰入金	5.8 億円	7.2 億円	2.3 億円	1.7 億円	10.6 億円
諸収入	5.7 億円	7.8 億円	6.4 億円	10.3 億円	6.0 億円
使用料及び手数料	5.8 億円	6.0 億円	5.5 億円	4.3 億円	4.2 億円
繰越金	11.6 億円	7.8 億円	11.9 億円	8.3 億円	11.2 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	3.1 億円	2.0 億円	2.5 億円	7.2 億円	6.3 億円
地方交付税	99.8 億円	103.3 億円	101.4 億円	103.8 億円	100.3 億円
国庫支出金	18.7 億円	22.2 億円	28.4 億円	21.9 億円	22.4 億円
市債	30.9 億円	35.5 億円	53.4 億円	27.6 億円	21.6 億円
県支出金	22.4 億円	17.7 億円	19.1 億円	26.9 億円	17.8 億円
地方譲与税等各種交付金	9.5 億円	9.9 億円	10.1 億円	14.1 億円	12.3 億円
合計	270.5 億円	277.2 億円	298.4 億円	283.0 億円	270.4 億円

市税収入の推移



市税収入の推移



税目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税	21.0 億円	21.8 億円	21.8 億円	21.5 億円	21.8 億円
個人市民税	17.9 億円	19.1 億円	18.6 億円	18.4 億円	19.5 億円
法人市民税	3.1 億円	2.7 億円	3.2 億円	3.1 億円	2.3 億円
固定資産税	30.6 億円	30.0 億円	29.7 億円	29.5 億円	29.8 億円
軽自動車税	1.7 億円	1.7 億円	1.7 億円	1.8 億円	2.1 億円
市たばこ税	3.5 億円	3.9 億円	3.7 億円	3.6 億円	3.5 億円
入湯税	0.4 億円	0.4 億円	0.5 億円	0.5 億円	0.5 億円
合計	57.2 億円	57.8 億円	57.4 億円	56.9 億円	57.7 億円

税目別前年度比較

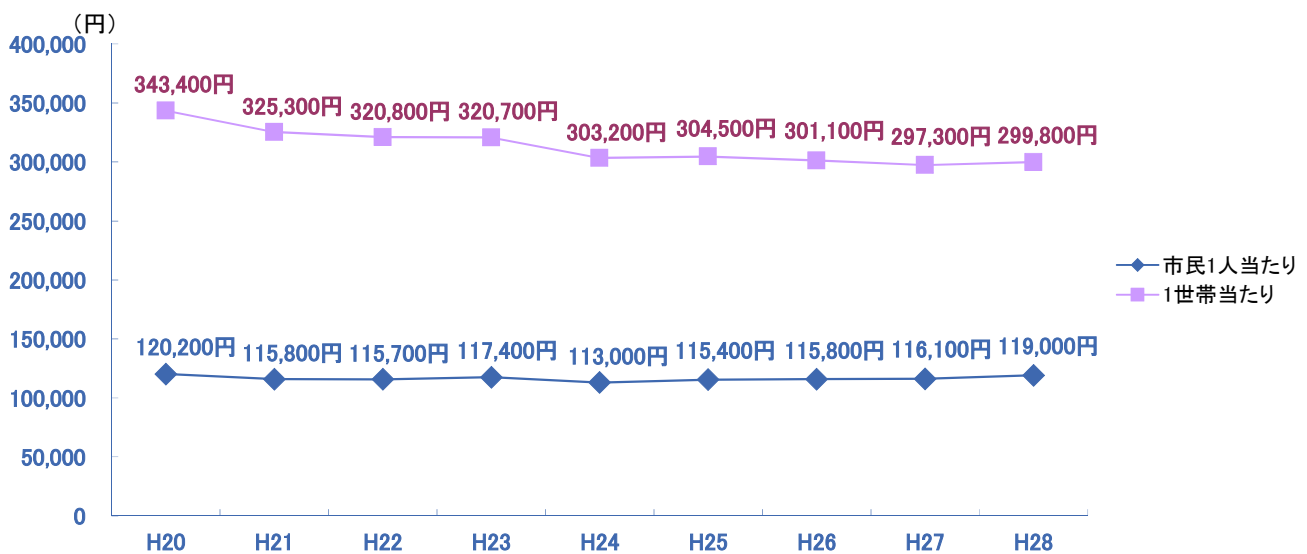
税目	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,177,071	37.8	2,154,987	37.9	22,084	1.0
個人市民税	1,943,974	33.7	1,837,601	32.3	106,373	5.8
法人市民税	233,097	4.0	317,386	5.6	△ 84,289	△ 26.6
固定資産税	2,984,356	51.8	2,948,728	51.8	35,628	1.2
軽自動車税	204,058	3.5	175,998	3.0	28,060	15.9
市たばこ税	346,154	6.0	362,270	6.4	△ 16,116	△ 4.4
入湯税	54,542	0.9	52,516	0.9	2,026	3.9
合計	5,766,181	100.0	5,694,499	100.0	71,682	1.3

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成28年度			平成27年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,177,071	45,000	113,200	2,154,987	43,900	112,500	22,084	1,100	700
固定資産税	2,984,356	61,600	155,200	2,948,728	60,100	154,000	35,628	1,500	1,200
軽自動車税	204,058	4,200	10,600	175,998	3,600	9,200	28,060	600	1,400
市たばこ税	346,154	7,100	18,000	362,270	7,400	18,900	△ 16,116	△ 300	△ 900
入湯税	54,542	1,100	2,800	52,516	1,100	2,700	2,026	0	100
合計	5,766,181	119,000	299,800	5,694,499	116,100	297,300	71,682	2,900	2,500
人口	48,427 人			49,046 人			△ 619 人		
世帯数	19,226 世帯			19,153 世帯			73 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位: 円、人、世帯)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民1人当たり	120,200円	115,800円	115,700円	117,400円	113,000円	115,400円	115,800円	116,100円	119,000円
1世帯当たり	343,400円	325,300円	320,800円	320,700円	303,200円	304,500円	301,100円	297,300円	299,800円
人口	52,410人	52,012人	51,450人	51,017人	50,609人	50,061人	49,544人	49,046人	48,427人
世帯数	18,352世帯	18,509世帯	18,560世帯	18,680世帯	18,867世帯	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯	19,226世帯

1. 平成28年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は266億6,953万円

一般会計の歳出総額は266億6,953万円で、前年度と比べ5,133万円(△1.9%)減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

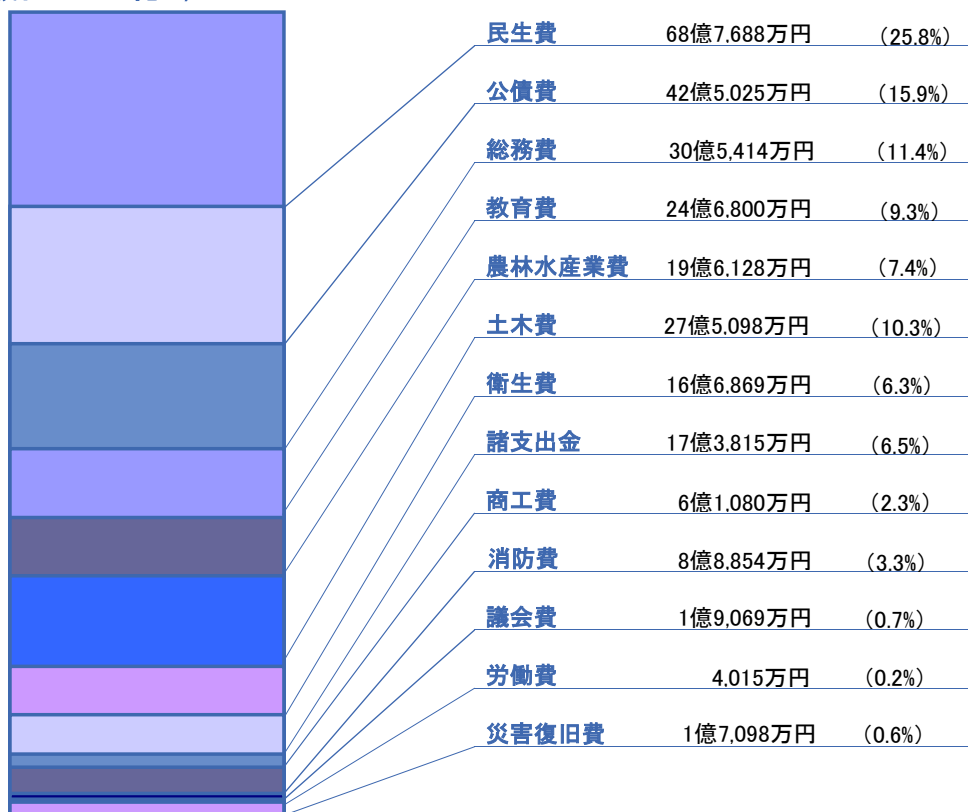
議会費	議員共済費1,888万円減額などにより、1,933万円減額(△9.2%)となりました。
総務費	前年度に旧緑庁舎解体・改修、庁舎用駐車場整備事業などが完了したことにより、5億2,348万円減額(△14.6%)の30億5,414万円となりました。
民生費	子育て支援や結婚促進、高齢者などへの福祉サービス、臨時福祉給付金の給付などにより1,533万円増額(0.2%)となりました。
衛生費	市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、疾病の早期発見及び予防に努められるよう、各種健診や健康教室等を実施しました。水道高料金対策補助金の減額などにより、2億765万円減額(△11.1%)となりました。
労働費	観光事業の推進や公園・道路維持管理、社会教育推進・支援などの事業を行いました。14万円増額(0.3%)となっています。
農林水産業費	ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池整備事業などを行いました。農村地域防災減災工事費の減額などにより、2億5,492万円減額(△11.5%)となっています。
商工費	観光施設の管理や観光資源及び特産品等のPR、企業誘致等を行いました。大鳴門橋記念館改修工事などにより、1億2,298万円増額(25.2%)となりました。
土木費	道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。広田地区市営住宅新築工事費などにより、4億4,744万円増額(19.4%)となりました。
消防費	災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。326万円増額(0.4%)となっています。
教育費	学校施設(幼稚園、小中学校)、公民館などの社会教育施設及び文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。小中学校の空調設備整備事業、西淡社会教育センターの耐震改修工事等により、2,444万円増額(1.0%)となりました。
災害復旧費	平成26年の台風11号及び16号、平成27年の台風11号及び12月豪雨で被災した農地農業用施設及び公共土木施設等の災害復旧事業を実施しました。昨年度は平成26年の台風災害復旧費が大きかったため、3億3,387万円減額(△66.1%)となりました。
公債費	過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済を行いました。将来世代の負担軽減のため5億1,158万円(前年度比△7,166万円)の繰上償還を行い、3億1,419万円減額(△6.9%)となりました。

■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

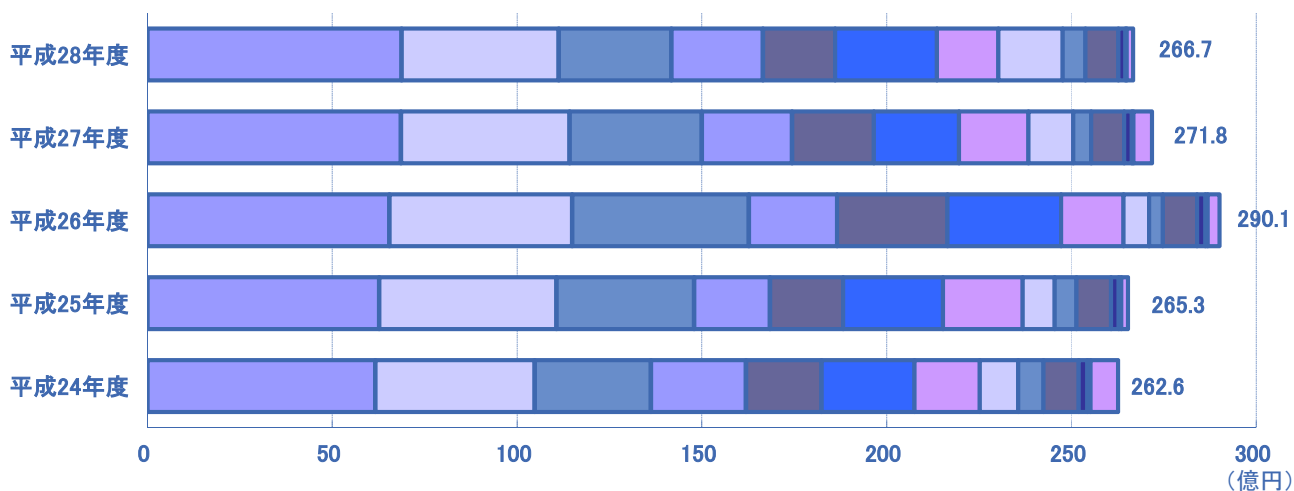
歳出科目(目的別)	平成28年度				平成27年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	193,420	190,691	0.7	98.6	210,019	0.8	△ 19,328	△ 9.2
2. 総務費	3,242,466	3,054,137	11.4	94.2	3,577,614	13.2	△ 523,477	△ 14.6
3. 民生費	7,067,534	6,876,878	25.8	97.3	6,861,544	25.2	15,334	0.2
4. 衛生費	1,764,021	1,668,689	6.3	94.6	1,876,338	6.9	△ 207,649	△ 11.1
5. 労働費	41,621	40,157	0.2	96.5	40,020	0.1	137	0.3
6. 農林水産業費	2,492,618	1,961,281	7.4	78.7	2,216,197	8.2	△ 254,916	△ 11.5
7. 商工費	783,560	610,798	2.3	78.0	487,819	1.8	122,979	25.2
8. 土木費	2,983,370	2,750,982	10.3	92.2	2,303,540	8.5	447,442	19.4
9. 消防費	916,993	888,539	3.3	96.9	885,277	3.3	3,262	0.4
10. 教育費	2,834,601	2,467,997	9.3	87.1	2,443,561	9.0	24,436	1.0
11. 災害復旧費	391,794	170,978	0.6	43.6	504,850	1.8	△ 333,872	△ 66.1
12. 公債費	4,253,598	4,250,254	15.9	99.9	4,564,448	16.8	△ 314,194	△ 6.9
13. 諸支出金	1,738,182	1,738,153	6.5	99.9	1,211,577	4.4	526,576	43.5
14. 予備費	27,442	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,731,220	26,669,534	100.0	92.8	27,182,804	100.0	△ 513,270	△ 1.9

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 266億6,953万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
民生費	61.7 億円	62.7 億円	65.5 億円	68.6 億円	68.8 億円
公債費	43.1 億円	48.0 億円	49.4 億円	45.6 億円	42.5 億円
総務費	31.4 億円	37.2 億円	47.8 億円	35.8 億円	30.5 億円
教育費	25.7 億円	20.5 億円	23.9 億円	24.4 億円	24.7 億円
農林水産業費	20.5 億円	19.9 億円	29.9 億円	22.2 億円	19.6 億円
土木費	25.2 億円	27.0 億円	30.7 億円	23.0 億円	27.5 億円
衛生費	17.6 億円	21.5 億円	16.9 億円	18.8 億円	16.7 億円
諸支出金	10.4 億円	8.7 億円	6.9 億円	12.1 億円	17.4 億円
商工費	6.9 億円	5.9 億円	3.8 億円	4.9 億円	6.1 億円
消防費	9.5 億円	9.3 億円	9.2 億円	8.9 億円	8.9 億円
議会費	2.3 億円	2.1 億円	2.3 億円	2.1 億円	1.9 億円
労働費	0.9 億円	0.7 億円	0.6 億円	0.4 億円	0.4 億円
災害復旧費	7.4 億円	1.8 億円	3.2 億円	5.0 億円	1.7 億円
合計	262.6 億円	265.3 億円	290.1 億円	271.8 億円	266.7 億円

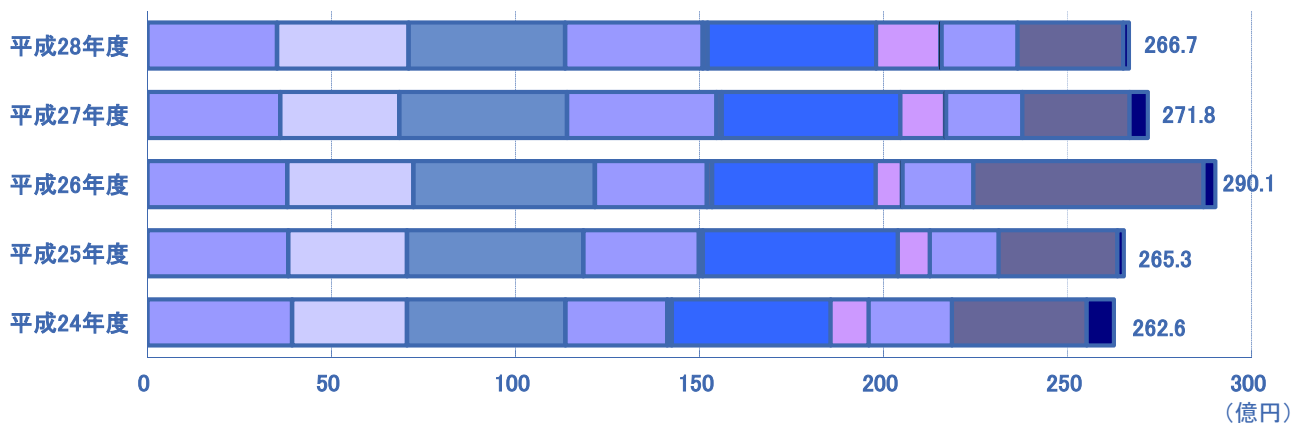
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	3,515,671	13.2	3,612,422	13.3	△ 96,751	△ 2.7
2. 扶助費	3,579,941	13.4	3,225,329	11.8	354,612	11.0
3. 公債費	4,250,140	15.9	4,564,445	16.8	△ 314,305	△ 6.9
4. 物件費	3,744,479	14.0	4,061,387	14.9	△ 316,908	△ 7.8
5. 維持補修費	126,439	0.5	136,107	0.5	△ 9,668	△ 7.1
6. 補助費等	4,575,278	17.2	4,856,003	17.9	△ 280,725	△ 5.8
7. 積立金	1,738,122	6.5	1,211,563	4.5	526,559	43.5
8. 投資及び出資金・貸付金	38,200	0.1	28,800	0.1	9,400	32.6
9. 繰出金	2,064,455	7.8	2,072,329	7.6	△ 7,874	△ 0.4
10. 投資的経費	3,036,809	11.4	3,414,419	12.6	△ 377,610	△ 11.1
普通建設事業費	2,872,974	10.8	2,909,217	10.7	△ 36,243	△ 1.2
災害復旧費	163,835	0.6	505,202	1.9	△ 341,367	△ 67.6
合計	26,669,534	100.0	27,182,804	100.0	△ 513,270	△ 1.9

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	39.3 億円	38.3 億円	38.0 億円	36.1 億円	35.2 億円
扶助費	31.2 億円	32.2 億円	34.3 億円	32.3 億円	35.8 億円
公債費	43.1 億円	47.9 億円	49.3 億円	45.6 億円	42.5 億円
物件費	27.6 億円	31.4 億円	30.4 億円	40.6 億円	37.4 億円
維持補修費	1.2 億円	1.1 億円	1.4 億円	1.4 億円	1.3 億円
補助費等	43.2 億円	53.0 億円	44.5 億円	48.6 億円	45.8 億円
積立金	10.4 億円	8.7 億円	7.0 億円	12.1 億円	17.4 億円
投資及び出資金・貸付金	0.0 億円	0.0 億円	0.3 億円	0.3 億円	0.4 億円
繰出金	22.6 億円	18.7 億円	19.2 億円	20.7 億円	20.6 億円
普通建設事業費	36.6 億円	32.2 億円	62.5 億円	29.1 億円	28.7 億円
災害復旧費	7.4 億円	1.8 億円	3.2 億円	5.0 億円	1.6 億円
合計	262.6 億円	265.3 億円	290.1 億円	271.8 億円	266.7 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費関係は除く)

	事業名	事業費
1	道路新設改良事業	3億6,858万円
2	市営住宅整備事業	2億7,215万円
3	県営ほ場整備事業	2億6,766万円
4	大鳴門橋記念館改修事業	2億5,413万円
5	西淡社会教育センター耐震改修事業	2億2,487万円
6	小学校空調設備整備事業	1億6,036万円
7	道路橋梁維持事業	1億2,583万円
8	ため池等整備事業	1億744万円
9	三原中学校武道場改修事業	7,762万円
10	阿万地区公民館建設事業	6,429万円
11	福祉の里整備事業	5,398万円
12	産地競争力強化対策事業	5,320万円
13	賀集保育所園庭整備事業	5,288万円
14	消防用ポンプ積載車等購入事業	5,191万円
15	河川維持事業	4,310万円
16	休日応急診療所整備事業	3,782万円
17	サイクリングターミナル改修事業	3,583万円
18	小学校校舎等営繕事業	3,244万円
19	中学校校舎等営繕事業	3,199万円
20	県営かんがい排水事業	3,131万円
21	中央公民館駐車場整備事業	3,081万円
22	社会体育施設改修事業	2,737万円
23	市単独土地改良事業補助金	2,500万円
24	漁場改良造成事業	2,454万円
25	ネットワーク環境整備事業	2,423万円

	事業名	事業費
26	辰美小学校改修事業	1,962万円
27	学校給食センター改修事業	1,935万円
28	衛生センター定期整備事業	1,793万円
29	公用車購入事業	1,501万円
30	温浴施設改修事業	1,490万円
31	保育所営繕事業	1,418万円
32	淡路ファームパーク施設改修事業	1,390万円
33	避難路整備事業	1,365万円
34	鳴門みさき荘漏水改修事業	1,348万円
35	浄化槽設置補助金	992万円
36	県営急傾斜対策事業	975万円
37	慶野松原保全事業	828万円
38	丸山魚彩館防水事業	769万円
39	阿万海岸海水浴場駐車場整備事業	732万円
40	集会所改修補助金	712万円
41	保健センター漏水修繕事業	684万円
42	火葬炉改修事業	670万円
43	地区公民館空調設備等改修事業	542万円
44	湊地区公民館建設事業	542万円
45	北阿万地区公民館建設事業	508万円
46	介護ロボット等導入支援事業補助金	479万円
47	排水ポンプ整備改修事業	405万円
48	淡路人形浄瑠璃館空調設備設置事業	403万円
49	オニオンロード整備事業	377万円
50	慶野松原海水浴場施設改修事業	345万円

1. 平成28年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4) 南あわじ市の家計簿

平成28年度の一般会計決算額（歳入270億4,268万円、歳出266億6,953万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、42.5%です。

収入		支出	
()内は、27年度との比較			
給与	30万円 (△24,500円)	食費 (人件費)	5万9,000円 (△1,600円)
うち基本給 (市税などの経常一般財源)	25万1,900円 (△23,500円)	医療費 (扶助費)	6万100円 (6,000円)
諸手当 (特別地方交付税、使用料など)	4万8,100円 (△1,000円)	ローンの返済 (公債費)	7万1,300円 (△5,300円)
前月からの繰越金 (繰越金)	1万8,800円 (4,800円)	光熱水費や通信費など (物件費)	6万2,800円 (△5,300円)
親からの援助 (国・県支出金)	6万7,500円 (△14,400円)	家・車・電化製品の修理や買い替え (維持補修費、普通建設事業費)	5万3,100円 (△6,500円)
銀行からの借入 (市債)	5万1,000円 (△2,200円)	交際費・子どもへの仕送り (補助費等、貸付金、繰出金)	11万2,100円 (△4,700円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	16,500円 15,100円	貯金 (積立金)	2万9,200円 (8,800円)
計	45万3,800円 (△21,200円)	計	44万7,600円 (△8,600円)

来月への繰越金 (歳入歳出差引額)	6,200円 (△12,600円)
----------------------	----------------------

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約45万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約15万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



(5)市債現在高の状況 全会計残高631億408万円

一般会計の平成28年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、5億1,158万円の繰上償還を行ったこと、平成27年度に旧緑庁舎の解体工事や市役所出先機関のネットワーク整備事業が完了したこと、小学校空調設備整備のための借入金額が減少したことなどにより、前年度に比べて16億6,816万円減(△4.7%)の339億8,594万円となりました。

特別会計では、防災行政無線整備事業の借入れとケーブルテレビ民間化推進の借入のため、前年度末と比べ8億2,885万円増(81.2%)となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ4億3,693万円(△1.6%)減額の272億6,872万円となったが、市債全体から見ると大きな割合を占めていることがわかります。

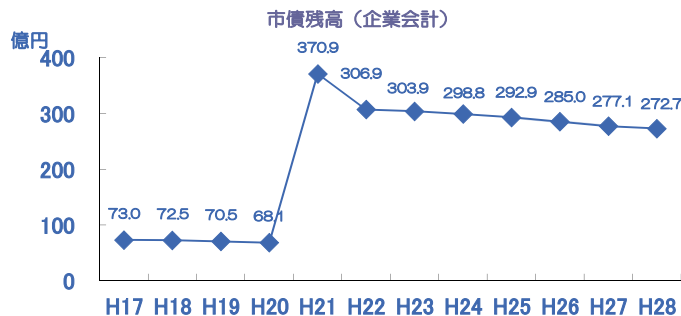
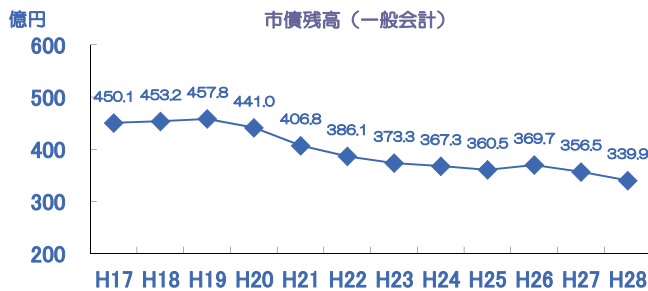
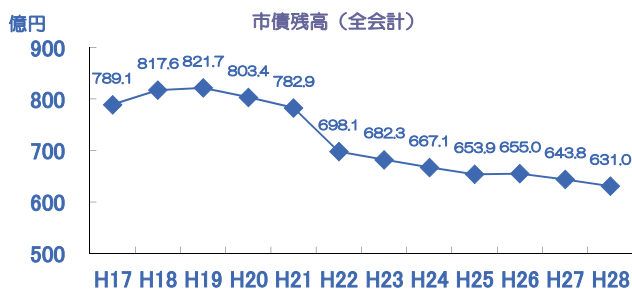
一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ12億7,624万円(△2.0%)減額の631億408万円となりました。今後も後世代への負担軽減を図るため、市の「財政計画」に基づき新たな借入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

会計別市債現在高の状況

会計名	平成28年度末 現在高 (千円)	平成28年度中増減		平成27年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 平成28年度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	33,985,941	2,157,300	3,825,455	35,654,096	701,800
特別 会計	国民健康保険 直営診療所勘定	0	2,654	16,768	300
	ケーブルテレビ事業	883,000	51,500	1,003,800	37,900
	計 ②	1,849,414	883,000	1,020,568	38,200
企業 会計	公共下水道事業	882,800	1,136,936	25,043,181	511,900
	農業集落排水事業	5,600	122,181	1,125,634	20,800
	漁業集落排水事業	13,400	79,611	1,536,834	30,400
	計 ③	27,268,721	901,800	27,705,649	563,100
合計 (①+②+③)	63,104,076	3,942,100	5,218,337	64,380,313	1,303,100

※ 市民1人当り現在高は、平成28年度末住民基本台帳人口48,427人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



※平成21年度に下水道事業(公共・農集・漁集)の市債残高285.4億円が、特別会計から企業会計に移行しています。

また、同年度にコミュニティプラント事業の市債残高13.1億円も、一般会計から企業会計に移行しています。

※平成22年度に水道事業の市債残高67.0億円が企業会計から淡路広域水道企業団に移行しています。

合併特例債の借入状況

平成17年度～平成28年度借入実績

事業名(一般会計)	借入額	うちH28借入
1 ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
2 南あわじ市新庁舎建設事業	29億6,860万円	
3 地域振興基金事業	25億6,500万円	
4 南あわじ広域道路ネットワーク事業	24億4,670万円	1億6,840万円
5 中学校校舎大規模改造事業	11億6,680万円	2,890万円
6 小学校校舎大規模改造事業	7億9,480万円	1億5,220万円
7 大学誘致整備事業	7億4,690万円	
8 若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
9 ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
10 食の拠点施設整備事業	6億3,790万円	
11 小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
12 オニオンロード整備事業	5億710万円	350万円
13 公民館整備事業	4億6,830万円	9,980万円
14 組合立小中学校校舎等大規模改造事業	3億8,260万円	3,300万円
15 市道交通安全整備事業	3億8,020万円	2,780万円
16 県営ほ場整備事業	3億2,960万円	
17 リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
18 社会体育施設整備事業	2億2,400万円	2億1,740万円
19 淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
20 保育所耐震補強・改修事業	1億8,270万円	5,160万円
21 バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
22 衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
23 ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
24 学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
25 福祉の里補助金	5,120万円	5,120万円
26 幼稚園園舎等大規模改造事業	4,960万円	
27 旧庁舎改修事業	4,460万円	
28 認定こども園整備事業	4,380万円	
29 海水浴場整備事業	2,920万円	
30 全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
31 灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
32 校内LAN整備事業	1,080万円	
33 市民交流センター整備事業	530万円	
34 火葬場整備事業	440万円	
小計	206億590万円	8億3,380万円

事業名(特別会計)	借入額	うちH28借入
防災行政無線整備事業	2億9,240万円	1億9,220万円
ケーブルテレビ民間化推進事業	8,900万円	8,900万円
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
小計	4億1,890万円	2億8,120万円

借入額合計	210億2,480万円	11億1,500万円
-------	-------------	------------



合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、平成26年度に平成24年6月の法改正にともなう延長申請を実施し、**5年間延長**され、平成31年度まで発行可能となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借入れた地方債の将来支払う元利償還金の**70%が普通交付税に算入**されます。

<借入の例>

借入 1億円、借入利率 0.95%、10年据置無元金均等償還半年賦で借入の場合
 償還元金 1億円 / 償還利子 約500万円
 → 1億500万円 × 70% = 7,350万円
 が交付税に算入されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。
起債限度額(建設事業) 247億5,120万円
起債限度額(基金) 26億430万円
 ※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なるほか、以下の②算入方式のように実際の算入額が補足しにくいものがあります。

①公債費に算入された元利償還金

費目名	H28算入額
災害復旧費 ※	2,520万円
辺地対策事業償還費 ※	7,608万円
補正予算償還費(H10年度以前許可債)※	2,691万円
補正予算償還費(H11年度以降同意等債)	5,456万円
財源対策償還費	2億2,968万円
減税補てん償還費	5,432万円
臨時税収補てん償還費	2,496万円
臨時財政対策償還費	7億7,751万円
東日本大震災全国緊急防災施策償還費	1,137万円
合併特例債償還費 ※	10億2,598万円

※その年度に償還する元利償還金 × 算入率 = 算入額となります。(実額算入)

その他は借入利率や償還年数に関係なく、全国一律で設定された理論償還率に基づいて算入されます。各年度の実際に返済する元利償還金相当額とは

一致しません。借入額 × 各年度の理論償還率 = 算入相当額となります。(理論算入)

②基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	H28算入額
消防費	施設整備事業債	0
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	8,975万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	435万円
下水道費	下水道事業債	9億2,607万円
その他の土木費	臨時経済対策事業債など	3,403万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	6,193万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	2,161万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	3,519万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,549万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	377万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	1億5,448万円

1. 平成28年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高107億4,819万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さずに財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めます。

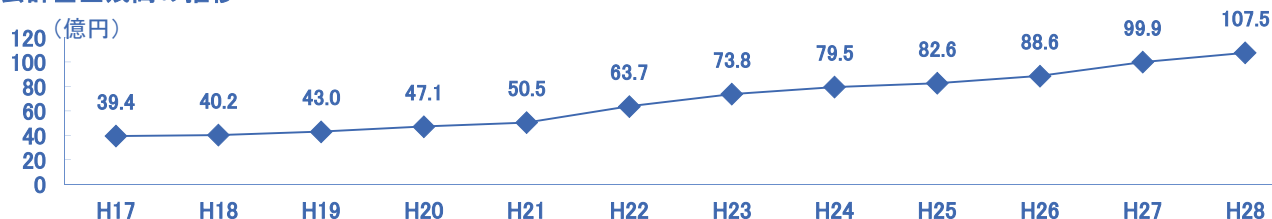
平成28年度末の一般会計における基金残高は、ケーブルテレビ民間化に伴う繰上償還に向けた減債基金への積立を行った結果、前年度と比べて7億5,728万円増(7.6%)の107億4,819万円となりました。

基金残高の状況

基金名	平成28年度末 残高 (千円)	平成28年度中増減		平成27年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 平成28年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,757,491	12,255	0	2,745,236	56,900
減債基金	1,591,267	1,055,743	0	535,524	32,900
その他特定目的基金	6,399,433	670,124	980,847	6,710,156	132,100
公共施設等整備基金	1,233,341	74,122	208,900	1,368,119	25,400
地域福祉基金	101,937	0	0	101,937	2,100
ふるさとまちづくり基金	895,718	495,364	388,589	788,943	18,500
滝川文化振興基金	86,847	2,143	0	84,704	1,800
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,563	38	0	8,525	200
淡路鳴門岬公園開発基金	451,467	64,820	275,329	661,976	9,300
下水道基金	5,835	195	38,029	43,669	100
健康福祉協会基金	3,255	148	30,000	33,107	100
地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	55,700
水道事業調整基金	797,284	3,139	0	794,145	16,500
淡路ファームパークイングランドの丘基金	114,058	30,154	40,000	123,904	2,400
子ども未来基金	101	1	0	100	0
計	10,748,191	1,738,122	980,847	9,990,916	221,900
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	0	0	500,000	10,300
現金	188,260	16,732	0	171,528	3,900
土地(価格)	311,740	0	16,732	328,472	6,400
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	60,069	119	0	59,950	1,200
介護保険財政調整基金	166,138	13,892	0	152,246	3,400
産業廃棄物最終処分場基金	630,151	37,198	0	592,953	13,000
広田財産区財政調整基金	1,811	4	0	1,807	0
福良財産区財政調整基金	113,612	176	1,840	115,276	2,300
北阿万財産区財政調整基金	36,305	54	0	36,251	700
沼島財産区財政調整基金	1,898	2	0	1,896	0
国民宿舎事業積立金(処分後残高)	99,290	0	0	99,290	2,100

※市民1人当たり現在高は平成28年度末住民基本台帳人口48,427人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 平成28年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度繰越額 (千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	2,716,953	△ 2.4	2,677,786	△ 3.8	39,167	0
資本的収支	1,742,546	49.2	2,775,057	27.9	※△ 1,032,511	856,898

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	384,268	373,061	11,207	3.0
	(1) 下水道使用料	383,225	371,964	11,261	3.0
	(2) その他営業収益	1,043	1,097	△ 54	△ 4.9
	営業費用	2,129,616	2,208,434	△ 78,818	△ 3.6
	(1) 管渠費	8,957	6,579	2,378	36.1
	(2) マンホールポンプ費	32,457	35,407	△ 2,950	△ 8.3
	(3) 処理場費	284,204	294,311	△ 10,107	△ 3.4
	(4) 業務費	18,863	14,406	4,457	30.9
	(5) 総係費	49,863	55,556	△ 5,693	△ 10.2
	(6) 減価償却費	1,709,565	1,797,782	△ 88,217	△ 4.9
(7) 資産減耗費	25,707	4,393	21,314	485.2	
営業損益		△ 1,745,348	△ 1,835,373	90,025	△ 4.9
営業外損益	営業外収益	2,264,794	2,360,909	△ 96,115	△ 4.1
	(1) 他会計補助金	1,537,602	1,563,311	△ 25,709	△ 1.6
	(2) 国庫補助金	518	765	△ 247	△ 32.3
	(3) 長期前受金戻入	726,304	793,934	△ 67,630	△ 8.5
	(4) 雑収益	370	2,899	△ 2,529	△ 87.2
	営業外費用	518,700	542,192	△ 23,492	△ 4.3
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	516,486	539,105	△ 22,619	△ 4.2
(2) 雑支出	2,214	3,087	△ 873	△ 28.3	
経常損益		746	△ 16,656	17,402	△ 104.5
特別損益	特別利益	5	112	△ 107	△ 95.5
	(1) 固定資産売却益	0	69	△ 69	皆減
	(2) 過年度損益修正益	5	43	△ 38	△ 88.4
	(3) その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	2,694	3,070	△ 376	△ 12.2
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	464	245	219	89.4
(3) その他特別損失	2,230	2,825	△ 595	△ 21.1	
当年度純損益		△ 1,943	△ 19,614	17,671	△ 90.1
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,518,826	△ 1,499,212	△ 19,614	1.3
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
	前年度利益剰余金処分額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金		△ 1,520,769	△ 1,518,826	△ 1,943	0.1

貸借対照表

区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	43,539,304	43,926,371	△ 387,067	△ 0.9
	(1)有形固定資産	43,536,124	43,922,341	△ 386,217	△ 0.9
	(2)無形固定資産	3,180	4,030	△ 850	△ 21.1
	2. 流動資産	482,659	340,411	142,248	41.8
	(1)現金及び預金	393,404	268,525	124,879	46.5
	(2)未収金	89,255	71,886	17,369	24.2
資産合計		44,021,963	44,266,782	△ 244,819	△ 0.6
負債	3. 固定負債	25,879,788	26,366,921	△ 487,133	△ 1.8
	4. 流動負債	1,709,921	1,535,305	174,616	11.4
	(1)企業債	1,388,933	1,338,728	50,205	3.8
	(2)未払金	312,266	187,432	124,834	66.6
	(3)引当金	8,722	9,145	△ 423	△ 4.6
	5. 繰延収益	15,845,404	15,775,763	69,641	0.4
負債計		43,435,113	43,677,989	△ 242,876	△ 0.6
資本	6. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	7. 剰余金	△ 1,458,931	△ 1,456,988	△ 1,943	0.1
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,520,769	△ 1,518,826	△ 1,943	0.1
	イ 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 1,520,769	△ 1,518,826	△ 1,943	0.1
	ロ 建設改良積立金	0	0	0	—
資本計		586,850	588,793	△ 1,943	△ 0.3
負債・資本合計		44,021,963	44,266,782	△ 244,819	△ 0.6

業務量

項目	平成28年度	平成27年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	38,700 人	38,450 人	250 人	0.7%
汚水処理件数	9,580 件	9,286 件	294 件	3.2%
年間有収水量	2,436,024 m ³	2,371,060 m ³	64,964 m ³	2.7%
調定1件当たり有収水量	21.5 m ³	21.5 m ³	—	0.0%
下水道管布設延長	506.7 km	505.3 km	1.4 km	0.3%

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	158.1 円/m ³	357.2 円/m ³	151.7 円/m ³	205.5 円/m ³
農業集落排水事業	141.6 円/m ³	292.4 円/m ³	195.5 円/m ³	96.9 円/m ³
漁業集落排水事業	158.6 円/m ³	606.6 円/m ³	290.2 円/m ³	316.4 円/m ³
合計	157.3 円/m ³	366.4 円/m ³	160.8 円/m ³	205.6 円/m ³

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度繰越額 (千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	377,316	△ 2.1	375,125	△ 2.2	2,191	0
資本的収支						

損益計算書【総合】

項目	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業収益	373,980	382,346	△ 8,366	△ 2.2
(1) 共済掛金	114,053	108,556	5,497	5.1
(2) 交付金	0	637	△ 637	皆減
(3) 保険金	100,763	95,002	5,761	6.1
(5) 受取診療補填金	40,746	44,410	△ 3,664	△ 8.3
(6) 技術給付金	36,614	28,103	8,511	30.3
(7) 連合会特別交付金	222	739	△ 517	△ 70.0
(8) 責任準備金戻入	13,753	12,857	896	7.0
(11) 法定積立金戻入	0	0	0	—
(12) 特別積立金戻入	208	1,202	△ 994	△ 82.7
(13) 受取補助金	43,000	65,000	△ 22,000	△ 33.8
(14) 受取奨励金	420	408	12	2.9
(15) 賦課金	19,745	20,577	△ 832	△ 4.0
(16) 受託収入	0	0	0	—
(18) 受取損害防止事業負担金	4,456	4,855	△ 399	△ 8.2
(20) 業務雑収入	0	0	0	—
営業費用	374,709	368,933	5,776	1.6
(1) 保険料	7,485	6,851	634	9.3
(2) 技術料	77,012	73,516	3,496	4.8
(3) 共済金	204,766	193,606	11,160	5.8
(5) 無事戻金	431	1,941	△ 1,510	△ 77.8
(6) 責任準備金繰入	14,474	13,753	721	5.2
(10) 支払賦課金	4,052	4,298	△ 246	△ 5.7
(11) 一般管理費	51,181	57,059	△ 5,878	△ 10.3
(12) 普及推進費	1,381	1,409	△ 28	△ 2.0
(13) 損害評価費	2,748	3,044	△ 296	△ 9.7
(14) 損害防止費	9,603	10,022	△ 419	△ 4.2
(15) 負担金	1,552	3,372	△ 1,820	△ 54.0
(16) 業務雑費	24	62	△ 38	△ 61.3
営業損益	△ 729	13,413	△ 14,142	△ 105.4

営業外損益	営業外収益	3,337	3,224	113	3.5
	(1)受取寄付金	3,000	3,000	0	0.0
	(2)受取利息	337	224	113	50.4
	(6)業務引当金戻入	0	0	0	0.0
	営業外費用	417	14,797	△ 14,380	△ 97.2
	(8)業務引当金繰入	417	14,797	△ 14,380	△ 97.2
経常損益		2,191	1,840	351	19.1
特別損益	特別利益	0	0	0	—
	(1)過年度損益修正益	0	0	0	—
	(2)固定資産売却益	0	0	0	—
	(3)その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	0	0	0	—
	(1)過年度損益修正損	0	0	0	—
	(2)固定資産売却損	0	0	0	—
	(3)その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益		2,191	1,840	351	19.1
剰余金計算	前年度繰越利益剰余金	△ 3,242	△ 4,122	880	△ 21.3
	前年度利益剰余金処分	0	0	0	—
	(1)法定積立金	0	0	0	—
	(2)特別積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)		△ 1,051	△ 2,282	△ 3,333	△ 53.9

貸借対照表

項目		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 流動資産	358,839	358,271	568	0.2
	(1)現金預金	318,466	312,931	5,535	1.8
	(2)一時貸付金	0	0	0	—
	(4)未収金	40,373	45,340	△ 4,967	△ 11.0
	2. 固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1)有形固定資産	0	0	0	0.0
	(2)無形固定資産	259	259	0	0.0
	(4)抛出金	1,342	1,342	0	0.0
資産 合計		360,440	359,872	568	0.2
負債	3. 流動負債	69,646	71,477	△ 1,831	△ 2.6
	(1)一時借入金	0	0	0	0.0
	(3)未払金	52,139	54,583	△ 2,444	△ 4.5
	(5)責任準備金	14,474	13,753	721	5.2
	(8)賞与引当金	3,033	3,141	△ 108	△ 3.4
	4. 固定負債	231,743	231,327	416	0.2
	(1)業務引当金	231,743	231,327	416	0.2
負債 計		301,389	302,804	△ 1,415	△ 0.5
資本	5. 資本	59,051	57,068	1,983	3.5
	(1)剰余金	60,102	59,350	752	1.3
	(2)当年度未処分利益剰余金	△ 1,051	△ 2,282	1,231	△ 53.9
資本 計		59,051	57,068	1,983	3.5
負債・資本 合計		360,440	359,872	568	0.2

業務量

項目	平成28年度	平成27年度	増減	前年度対比
水稻引受面積	1,622 ha	1,691 ha	△ 69 ha	△ 4.1 %
乳牛引受頭数	5,744 頭	6,195 頭	△ 451 頭	△ 7.3 %
肉牛引受頭数	6,751 頭	6,631 頭	120 頭	1.8 %
種豚引受頭数	34 頭	23 頭	11 頭	47.8 %
肉豚引受頭数	1,059 頭	1,038 頭	21 頭	2.0 %
園芸施設引受棟数	135 棟	137 棟	△ 2 棟	△ 1.5 %

(3) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表(税込み)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度繰越額 (千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	401,806	△1.0	412,804	△4.7	△ 10,998	0
資本的収支	324	皆増	848	△85	※ △ 524	0

※ 不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書(税抜き)

項目		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	237,610	248,584	△ 10,974	△ 4.4
	(1) 利用収益	222,519	232,021	△ 9,502	△ 4.1
	(2) 売店収益	9,479	9,975	△ 496	△ 5.0
	(3) その他営業収益	5,612	6,588	△ 976	△ 14.8
	営業費用	262,887	283,261	△ 20,374	△ 7.2
	(1) 宿舎経営費	243,656	260,093	△ 16,437	△ 6.3
	(2) 減価償却費	19,231	20,844	△ 1,613	△ 7.7
	(3) 資産減耗費	0	24	△ 24	皆減
(4) 営業外費用	0	2,300	△ 2,300	皆減	
営業損益		△ 25,277	△ 34,677	9,400	△ 27.1
陸の港損益	陸の港収益	128,074	123,687	4,387	3.5
	(1) 陸の港収益	128,074	123,687	4,387	3.5
	陸の港管理費用	125,545	120,544	5,001	4.1
	(1) 陸の港管理費	125,545	120,544	5,001	4.1
陸の港損益		2,529	3,143	△ 614	△ 19.5
海水浴場損益	海水浴場収益	12,185	10,843	1,342	12.4
	(1) 施設利用収益	11,706	10,384	1,322	12.7
	(2) 雑収益	479	459	20	4.4
	海水浴場管理費用	8,846	8,547	299	3.5
	(1) 海水浴場管理費	8,846	8,547	299	3.5
陸の港損益		3,339	2,296	1,043	45.4
営業外損益	営業外収益	3,474	2,006	1,468	73.2
	(1) 受取利息及び配当金	179	225	△ 46	△ 20.4
	(2) 雑収益	443	545	△ 102	△ 18.7
	(3) 受取補助金	2,636	1,020	1,616	158.4
	(4) 長期前受金戻入	216	216	0	0.0
	営業外費用	0	0	0	—
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	—
経常損益		△ 15,935	△ 27,232	11,297	△ 41.5
特別損益	特別利益	443	0	443	皆増
	(1) 固定資産売却益	443	0	443	皆増
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
	特別損失	0	△ 1,097	1,097	皆減
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
	(3) その他特別損失	0	△ 1,097	1,097	皆減
当年度純損益		△ 15,492	△ 28,329	12,837	△ 45.3

剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)利益積立金	0	0		
	(3)建設改良積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金		△ 15,492	△ 28,329		

貸借対照表

区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	468,947	487,693	△ 18,746	△ 3.8
	(1)有形固定資産	468,817	487,563	△ 18,746	△ 3.8
	(2)無形固定資産	130	130	0	0.0
	2. 流動資産	242,390	236,560	5,830	2.5
	(1)現金及び預金	225,370	218,013	7,357	3.4
	(2)営業未収金	12,435	9,647	2,788	28.9
	(3)貯蔵品	4,585	8,900	△ 4,315	△ 48.5
資産合計		711,337	724,253	△ 12,916	△ 1.8
負債	3. 固定負債	1,194	884	310	35.1
	(1)引当金	1,194	884	310	35.1
	4. 流動負債	32,435	29,953	2,482	8.3
	(1)営業未払金	25,938	23,034	2,904	12.6
	(2)賞与引当金	5,207	5,464	△ 257	△ 4.7
	(3)その他流動負債	1,290	1,455	△ 165	△ 11.3
	5. 繰延収益	3,054	3,270	△ 216	△ 6.6
	(1)長期前受金	4,133	4,133	0	0.0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,079	△ 863	△ 216	25.0
	負債計	36,683	34,107	2,576	7.6
資本	6. 資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(2)借入資本金	0	0	0	—
	7. 剰余金	83,798	99,290	△ 15,492	△ 15.6
	(1)資本剰余金	0	0	0	—
	(2)利益剰余金	83,798	99,290	△ 15,492	△ 15.6
資本計	674,654	690,146	△ 15,492	△ 2.2	
負債・資本合計		711,337	724,253	△ 12,916	△ 1.8

業務量

項目	平成28年度	平成27年度	増減	前年度対比	平成28年度 1日平均
宿泊	17,984 人	17,394 人	590 人	3.4 %	50.7 人
休憩	11,507 人	13,821 人	△ 2,314 人	△ 16.7 %	32.4 人
合計	29,491 人	31,215 人	△ 1,724 人	△ 5.5 %	83.1 人